

### 第 3 期東村山市障害福祉計画の状況（平成 25 年度報告）

#### ◎ 目標値と進捗状況

##### 1. 地域生活移行と就労支援

##### 1) 施設入所者の地域生活への移行

計画目標 (抜粋)	平成 26 年度末までに施設から地域移行する者の目標数です。平成 17 年 10 月 1 日時点の施設入所者数の 3 割以上が地域生活へ移行することを目指します。				
取組状況	取り組んでいる。				
(理由)	地域移行の受け皿となるグループホーム等について、整備方針等の検討を行うとともに、必要性の高い世帯の抽出・リスト化を行った。				
地域生活 移行者数	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H18～25 年度 計	H26 年度目標
	4 人	0 人	1 人	15 人	27 人
国の基本指針	平成 17 年 10 月 1 日時点の施設入所者数（当市では 90 人）の 3 割以上が地域生活へ移行する。 平成 26 年度末時点の施設入所者数を現時点の施設入所者数から 1 割以上削減する。				
検 証	平成 25 年度の地域移行者数は 1 人であった。施設入所者のうち、グループホーム等で生活できる方の移行がある程度進んだことが要因の一つと考えられる。引き続き施設と連携し、地域で生活するための様々な受け皿を確保していく必要がある。 また、障害のある方にとって入所施設と地域での生活のどちらが望ましいのか適切に把握したうえで、地域移行を促進していく。				

##### 2) 福祉施設から一般就労への移行

計画目標 (抜粋)	<p><b>【福祉施設】</b> 平成 26 年度において福祉施設を退所し、一般就労する者の数です。平成 17 年度の 5 割以上の移行者増をめざします。</p> <p><b>【東村山市就労支援室】</b> 平成 26 年度において就労支援室を利用し、一般就労する者の数です。平成 21 年度の 3 倍以上の就労者数をめざします。</p>			
取組状況	取り組んでいる。			
(理由)	就労支援室の開設後、障害所管、関係各機関との連携強化を図り、障害のある方の就労支援を展開している。			
一般就労移行 者数（実績）	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度目標
	4 人	19 人	15 人	6 人
東村山市 就労支援室	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度目標
	36 人	35 人	46 人	30 人

国の基本指針	平成17年度の一般就労への移行実績（東村山市においては4名）の4倍以上とすることを基本とする。
検 証	平成 25 年度において就労移行支援と就労継続支援のサービスを利用し、一般就労に結びついた利用者は 15 人であった。 就労支援室の活用により就労に結びついている方は平成 25 年度 46 名であった。 今後も就労先の障害理解の促進などによる職場開拓や職場定着支援（ジョブコーチ）、さらには離職時へのフォロー、障害のある人が就労継続できる体制を整備・強化し、ネットワークを活用した障害者就労支援事業の展開を図る。

### 3) 就労移行支援事業の利用者数

計画目標 （抜粋）	平成 26 年度末において就労移行支援事業を利用する者の数です。本市における就労移行支援事業のサービス提供が適している施設の現状に鑑み、平成 23 年度における利用者数の 3 割以上の利用者増を見込みます。			
取組状況	取り組んでいる。			
（理由）	障害所管、就労支援室の連携により、就労移行支援が適している方の把握に努め、サービスの支給決定を行っている。			
就労移行支援 事業利用者数	H23 年度 31 人	H24 年度 36 人	H25 年度 41 人	H26 年度目標値 37 人
国の基本指針	平成26年度末における福祉施設の利用者（東村山市においては766名を見込む。）のうち、2割以上の者が就労移行支援事業を利用することを基本とする。			
検 証	平成 25 年度において就労移行支援のサービス利用者は 41 人であり、その内、就労に結びついた者は 13 人であった。 就労移行支援事業に適した障害のある人を把握するとともに、適切にサービスを提供していく。			

### 4) 就労継続支援（A型）事業の利用者の割合

計画目標 （抜粋）	平成26年度末において就労継続支援（A型）事業を利用する者の見込み数です。本市における就労継続支援（A型）事業のサービス提供が可能な福祉施設の割合に鑑み、平成23年度における利用者見込み数の3割の利用者増をめざします。			
取組状況	取り組んでいる。			
（理由）	障害所管、就労支援室にてサービスが適した方や提供事業所の把握に努めている。			
就労継続支援 （A型） 利用者数	H23 年度 8 人	H24 年度 8 人	H25 年度 11 人	H26 年度目標値 12 人

就労継続支援 (B型) 利用者数	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度見込み
	288人	471人	510人	520人
国の基本指針 (抜粋)	平成26年度末において、就労継続支援事業の利用者のうち、3割は就労継続支援(A型)事業を利用することを基本とする			
検 証	<p>就労継続支援(A型)事業については、事業所としても最低賃金を保障することから、市内1事業所のみである。市内のみならず、近隣市におけるサービス提供事業所並びに就労継続支援(A型)事業が適した障害のある人を把握に努め、適切にサービスを提供していく。</p> <p>就労継続支援B型については、今まで福祉サービスにつながらなかった利用者が日中の就労場所として就労継続支援B型の新規利用するケースが増えている。</p>			

## 2. 指定障害福祉サービス見込量

以下、計画で見込んだ量と実際の量を記載する。

### 1) 訪問系サービス

#### ①サービス見込量

(単位：時間分・人分/月)

事項		H23 年度	H24 年度	H25 年度
居宅介護 重度訪問介護	見込量	12,000	12,400	12,800
同行援護 行動援護 重度障害者等包括支援	実績			
	サービス量	12,080	11,901	13,342
	利用者数	277	310	256

#### ②検証

障害者の地域生活を支える根幹をなすともいえる訪問系サービスであるが、平成 25 年度において、市の人口、障害手帳所持者ともに横ばい傾向のなか、サービス量については、前年比で増となった。主の障害状況だけでなく、介護者の高齢化等に伴い障害福祉サービスの支給決定時間数の増加が挙げられる。引き続き必要な方に適切なサービス提供をしていきたい。

### 2) 日中活動系サービス（短期入所を除く）

#### ①サービス見込量

(単位：人分/月)

	H23 年度		H24 年度		H25 年度	
	見込量	実際の量	見込量	実際の量	見込量	実際の量
生活介護	168	166	171	211	173	226
自立訓練(機能訓練)	2	2	5	1	7	1
自立訓練(生活訓練)	8	8	10	10	13	9
就労移行支援	28	28	31	36	34	39
就労継続支援(A型)	9	8	10	8	11	8
就労継続支援(B型)	321	288	500	471	510	497
療養介護	1	1	30	29	30	28
障害児通所支援(旧児童デイサービス)	35	20	125	43	88	110

#### ②検証

当市においては、就労継続支援B型のサービス内容が適している施設が多いことから、就労継続支援B型事業所数が増え、平成25年度以降にかけても利用者数が増となった。

一方で、就労移行支援、就労継続支援A型等の、具体的な就労を目指すサービスや、就労形態を志向する事業については、利用者数があまり伸びていない。社会経済情勢の悪化やサービスを提供する事業所が限定されていることが要因の一つと考えられる。

児童デイサービスは平成24年4月から児童福祉法の「障害児通所支援」(児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援)に再編されており、市内外のサービス提供施設は増えているため、月の利用人数は増えている。今後

ついても施設と連携を取り、障害児の放課後・余暇対策事業の推進を図りたい。

### 3) 短期入所等

#### ①サービス見込

(単位：人分/月)

	H23 年度		H24 年度		H25 年度	
	見込量	実際の量	見込量	実際の量	見込量	実際の量
短期入所	325	334	335	334	345	333
東京都認定心身障害者(児)短期入所事業	35	31	35	32	35	32

#### ②検証

平成 25 年度は、利用者数、サービス量ともに見込量を下回ったが、昨今の傾向として、介護者の疾病による緊急的な長期利用者が増えている状況である。

単身生活が困難な障害のある方の障害特性を踏まえ、施設入所もしくはグループホーム等に入所することが望ましいが、施設の空き状況等から入所に至らないことが要因の一つである。

また、東京都認定心身障害者(児)短期入所事業においても、介護者・家族の疾病(精神通院等によるレスパイト利用)等により、見込量を下回った。

### 4) 居住系サービス

#### ①サービス見込量

(単位：人分/月)

	H23 年度		H24 年度		H25 年度	
	見込量	実際の量	見込量	実際の量	見込量	実際の量
共同生活援助(GH)	73	62	76	70	80	79
共同生活介護(CH)						
施設入所支援	95	89	94	95	92	99

#### ②検証

市外のグループホーム、ケアホームの増加、入所により、見込み量と実際の量ほぼ同数である。これからも、引き続きグループホーム等の利用が適した方のニーズを把握し、適切な支給決定を行う。

#### ③整備見込量

(単位：人)

	H23 年度		H24 年度		H25 年度	
	定員数		定員数		定員数	
	見込量	実績	見込量	実績	見込量	実績
共同生活援助(GH)	76	76	76	76	80	78
共同生活介護(CH)						

#### ④検証

障害のある方の地域移行の基盤となるグループホーム・ケアホームの待機リストを作成するとともに、ニーズを把握し施設整備の検討を行う。

## 5) 相談支援

### ア. 計画相談支援

#### ①サービス見込量

(単位：人分/月)

	H23 年度		H24 年度		H25 年度	
	見込量	実際の量	見込量	実際の量	見込量	実際の量
計画相談支援（サービス利用計画作成費）	0	0	1	0	9	24

#### ②検証

障害福祉サービスを適切に利用できるよう、利用者の状況を勘案してサービス等利用計画を作成する。サービス等利用計画の作成件数については、平成 25 年度において見込み量を上回った。

サービス等利用計画については、障害のある方が自立した生活を送るために必要な計画になるため、引き続き作成件数の増に努めて参りたい。

### イ. 地域移行支援・地域定着支援

#### ①サービス見込量

(単位：人分/月)

	H24 年度		H25 年度	
	見込量	実際の量	見込量	実際の量
地域移行支援	3	1	3	1
地域定着支援	3	0	3	0

#### ②検証

平成 24 年 4 月から障害福祉サービスに位置付けされた事業であるが、平成 25 年度においては、地域移行支援 1 人、地域定着支援 0 人であった。

サービス提供事業者の育成・確保を図り、入所、入院中に福祉サービスの見学・体験のための外出支援、準備等を行い、地域生活への移行を進めていく。

### 3. 地域生活支援事業見込量

#### 1) 障害者相談支援事業

##### ①サービス見込量

(単位：実施箇所数)

	H23 年度		H24 年度		H25 年度	
	見込量	実際の量	見込量	実際の量	見込量	実際の量
相談支援事業	2	2	2	2	2	2

##### ②検証

現在の相談支援事業者において、障害のある方からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言等を行っていく。

なお、地域の相談支援の拠点として、総合的な相談業務を行う「基幹相談支援センター」は、各障害の総合相談、虐待防止・相談業務、困難事例への対応、自立支援協議会との連携など業務が多岐に渡るため、既存の相談支援事業所のあり方も踏まえ、引き続き今後の検討課題としたい。

#### 2) 地域活動支援センター機能強化事業

##### ア. 地域活動支援センター I 型

##### ①サービス見込量

	H23 年度		H24 年度		H25 年度	
	見込量	実際の量	見込量	実際の量	見込量	実際の量
実施箇所数	1	1	1	1	1	1
利用見込者数/年	75	86	75	112	75	100

##### ②検証

平成 25 年度に引き続き 1 ヶ所で実施。引き続き、利用者は見込み量を上回り、創作的活動、生産活動、社会との交流の促進等の事業を行う地域活動支援センター I 型事業が市民に浸透している。

##### イ. 地域活動支援センター III 型

##### ①サービス見込量

	H23 年度		H24 年度		H25 年度	
	見込量	実際の量	見込量	実際の量	見込量	実際の量
実施箇所数	0	0	0	0	0	0

##### ②検証

引き続き、きわめて個別性が高く、日中活動系サービスでは対応できない障害者に対する支援形態を行う施設として検討していく。

#### 3) 自立支援協議会

##### ①見込量

(実施の有無)

	H23 年度		H24 年度		H25 年度	
	見込量	実績	見込量	実績	見込量	実績
自立支援協議会	検討	検討	検討	検討	検討	検討

## ②検証

平成 24 年 11 月に、「東村山市における自立支援協議会のあり方検討会」を設置し、他市の自立支援協議会視察を含め 7 回にわたり議論いただき、平成 25 年 10 月に提言書を受領している。

平成 26 年度に自立支援協議会を設置することで、既存組織等の障害種別を超えた横の繋がり（ネットワーク）を強化しながら、他の関係機関（特別支援学校や医療機関等）との協力・連携に努め、地域の実情に合わせた体制の整備について協議を行う。

## 4) 相談支援機能強化事業

### ①見込量

(実施の有無)

	H23 年度		H24 年度		H25 年度	
	見込量	実績	見込量	実績	見込量	実績
相談支援機能強化事業	実施	実施	実施	実施	実施	実施

### ②検証

現在 2 ヶ所で行っている相談支援事業については、精神保健福祉士等の専門的職員を配置し、強化事業として機能を果している。今後においても、困難ケース等への対応や、関係機関・施設等へ専門的な指導や助言を行えるように実施していく。

## 5) 住宅入居等支援事業

### ①見込量

	H23 年度		H24 年度		H25 年度	
	見込量	実績	見込量	実績	見込量	実績
住宅入居等支援事業	検討	検討	検討	検討	検討	検討

### ②検証

居宅生活を希望しているが、保証人がいない等の理由により入居が困難な障害者に対し、物件斡旋や入居手続きなどの入居支援、緊急時の対応を目的とした 24 時間支援等、入居に必要な調整などの支援を行うとともに、家主への相談・助言を行うことで障害者の地域生活を支援する事業。市として公的保証人制度が可能か、また 24 時間支援に対する人的配置等の課題があり、引き続き検討としたい。

## 6) 成年後見制度利用支援事業

### ①見込量

	H23 年度		H24 年度		H25 年度	
	見込量	実績	見込量	実績	見込量	実績
成年後見制度利用支援事業	検討	検討	1	1	1	1



## ②検証

地域で安心して暮らすため、成年後見制度の利用が望ましい障害者に対し、制度申し立てに対する経費や後見人等の報酬を助成し、利用の支援を図るもの。

社会福祉協議会にて、成年後見制度推進事業と福祉サービス総合支援事業（地域福祉権利事業を含む）が実施されており、相談窓口と連携を図り支援を進めている。

### 7) コミュニケーション支援事業

#### ①サービス見込量

(単位：実施箇所数)

	H23 年度		H24 年度		H25 年度	
	見込量	実際の量	見込量	実際の量	見込量	実際の量
手話通訳者派遣事業	2	2	2	2	2	2
要約筆記者派遣事業	1	1	1	1	1	1

(単位：設置数)

	H23 年度		H24 年度		H25 年度	
	見込量	実際の量	見込量	実際の量	見込量	実際の量
手話通訳者設置事業	1	1	1	1	1	1

(単位：利用見込者数/月)

	H23 年度		H24 年度		H25 年度	
	見込量	実際の量	見込量	実際の量	見込量	実際の量
手話通訳者派遣事業	30	27	30	27	30	29
要約筆記者派遣事業	16	11	12	8	12	6

(単位：登録者数)

	H23 年度		H24 年度		H25 年度	
	見込量	実際の量	見込量	実際の量	見込量	実際の量
奉仕員養成研修事業	6	4	10	9	10	9

※養成クラス修了者数を登録者数とします。

## ②検証

平成 25 年度の利用者数は、手話通訳者派遣事業は 29 件、要約筆記者派遣事業が 6 件となっている。要約筆記者派遣事業は減少しているが、医療機関の受診目的での利用については前年度の利用量とほぼ横ばいであった。手話通訳、要約筆記ともに市主催の行事において派遣を要請する件数が増えている傾向がある。今後も、より多くの方がサービスを利用できるよう制度の理解促進に努めていきたい。

なお、奉仕員養成研修事業における実際の量は、手話通訳養成クラスの修了者数となっている。

## 8) 日常生活用具給付等事業

### ①サービス見込量

(単位：利用見込件数/年)

	H23 年度		H24 年度		H25 年度	
	見込量	実際の量	見込量	実際の量	見込量	実際の量
介護訓練支援用具	24	19	24	17	30	13
自立生活支援用具	24	18	24	20	30	24
在宅療養等支援用具	20	15	20	1	25	6
情報・意思疎通支援用具	24	20	24	16	30	25
排泄管理支援用具	280	257	280	248	300	279
住宅改修費	10	4	10	12	12	2

※ 排泄管理支援用具については、(単位：人分/年)

### ②検証

平成25年度においても、排泄管理支援用具が一番多く支給されている。背景として高齢化に伴う疾病が挙げられる。引き続き必要な方々に適切なサービス提供ができるよう努めたい。

平成25年度においては障害者総合支援法に沿って、難病の方々の支援として日常生活用具の品目追加等の検討を行った。

## 9) 移動支援事業

### ①サービス見込量

(単位：人数・時間分/月)

	H23 年度				H24 年度			
	人数		時間数		人数		時間数	
	見込	実際	見込	実際	見込	実際	見込	実際
知的・精神	88	96	612	658	90	100	620	740
肢体不自由	6	5	68	68	6	4	68	57
視覚	28	28	324	336	25	31	320	234
合計	122	129	1,004	1,062	121	238	1,008	1,031
	H25 年度							
	人数		時間数					
	見込	実際	見込	実際				
知的・精神	92	123	630	759				
肢体不自由	6	6	68	82				
視覚	25	18	200	227				
合計	121	147	898	1,068				

### ②検証

平成25年度においても知的障害者の利用者が増えている。年々の利用者の増と、平成23年10月から対象年齢を16歳以上から6歳(学齡児)以上に拡大したためである。

課題としては、放課後の時間帯に利用が集中し、ガイドヘルパーが不足する状況があるので、サービス提供事業所等と連携し、対応について検討する必要がある。

## 10) その他事業

### ア. 訪問入浴サービス事業

#### ①サービス見込量

(単位：利用見込回数/月)

	H23 年度		H24 年度		H25 年度	
	見込量	実際の量	見込量	実際の量	見込量	実際の量
訪問入浴事業	36	28	36	27	39	28

#### ②検証

特に大幅な利用者の増減はない。今後も引き続き業者への指導を徹底し、適切なサービスの提供に努めていく。

### イ. 更生訓練費給付事業

#### ①サービス見込量

(単位：人数/月)

更生訓練費給付事業	H23 年度		H24 年度		H25 年度	
	見込量	実際の量	見込量	実際の量	見込量	実際の量
更生訓練費給付事業	35	30	41	34	47	33

#### ②検証

就労移行支援事業、自立訓練事業の利用者に更生訓練費を支給する事業で、平成 25 年度は対象の障害福祉サービスの利用者減となり、見込み量を下回った。

今後も制度に沿った適切な支給を行う。

### ウ. 日中一時支援事業

#### ①サービス見込量

(単位：人日分/月)

	H23 年度		H24 年度		H25 年度	
	見込量	実際の量	見込量	実際の量	見込量	実際の量
日中一時支援事業	60	58	60	58	65	58

#### ②検証

平成 25 年度は、見込み量を下回った。夏季休業期間の 7・8 月については見込み量を上回る等、介護者等の状況等により変動がある。利用希望者が多く、予約が一定の日に集中するため、緊急時の対応が課題となっている。

### エ. 生活サポート事業

#### ①サービス見込量

(単位：時間分/月)

	H23 年度		H24 年度		H25 年度	
	見込量	実際の量	見込量	実際の量	見込量	実際の量
生活サポート事業	5	0	5	0	5	0

#### ②検証

生活サポート事業は、障害程度区分の認定結果が非該当となった者や居宅介護等が不支給又は却下となった者が対象のホームヘルプサービス等を補完する事業である。現在

まではサービスが必要な者には障害程度区分が出ており、居宅介護等の利用ができていないため、実績はない。

#### オ. 自動車運転教習費補助・自動車改造費助成

##### ① サービス見込量

(単位：件数/年)

	H23 年度		H24 年度		H25 年度	
	見込量	実際の量	見込量	実際の量	見込量	実際の量
自動車運転教習費補助	1	1	1	3	1	0
自動車改造費助成	6	4	5	3	5	3

##### ② 検証

自動車運転教習費補助については、これまでも希望するものが少なかった事業ではあるが、障害者の社会参加に寄与する事業であり、引き続きサービスの維持に努めていく。